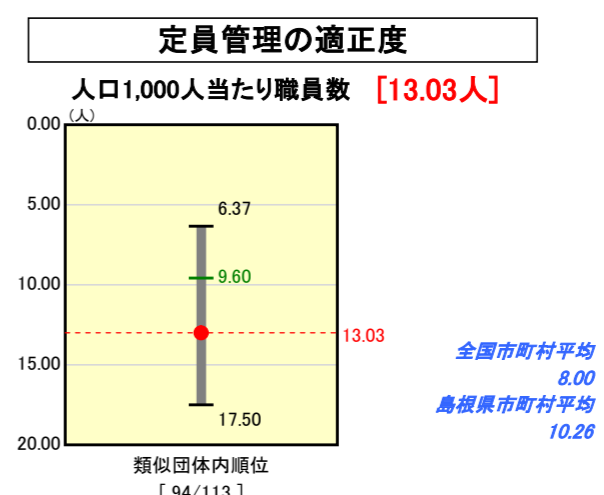
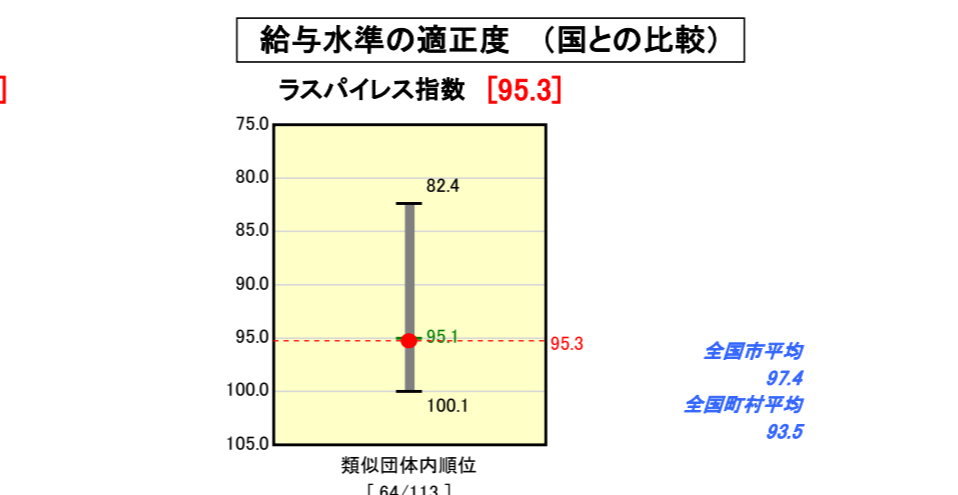
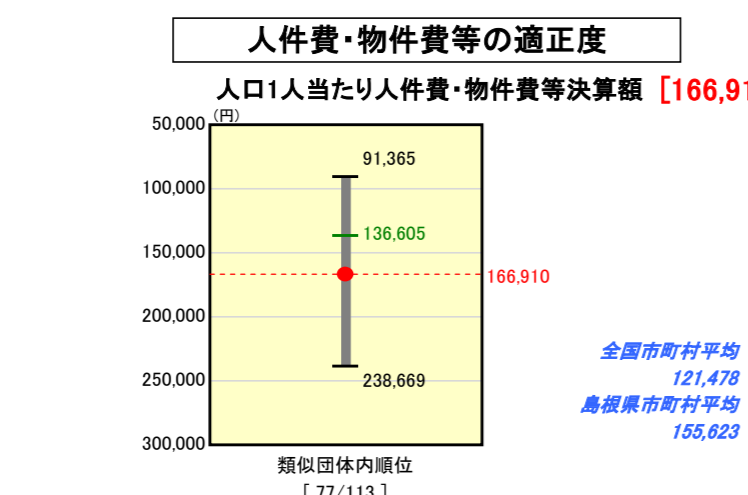
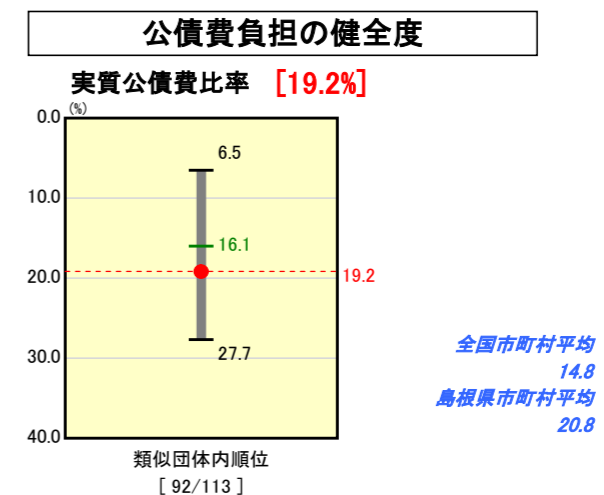
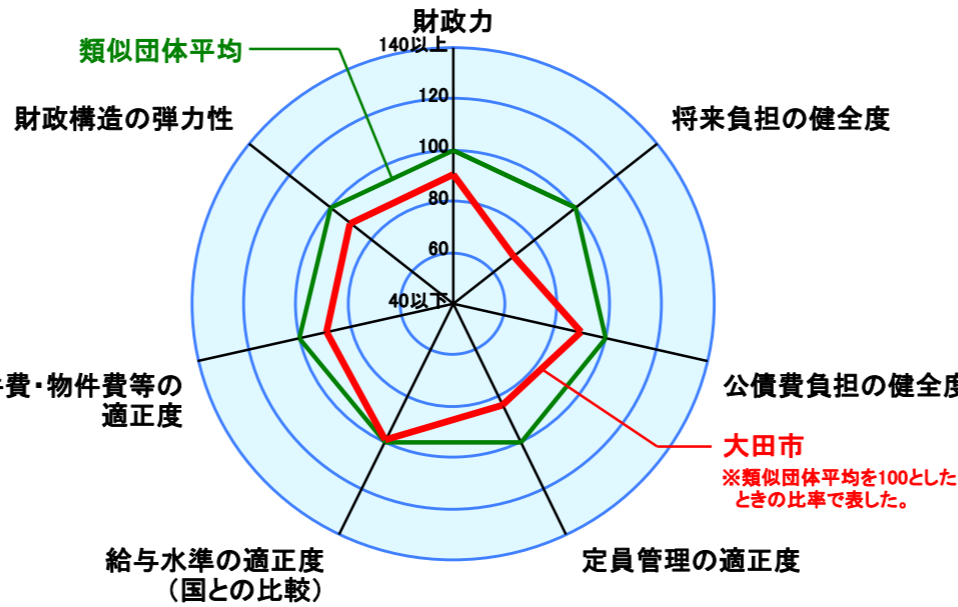
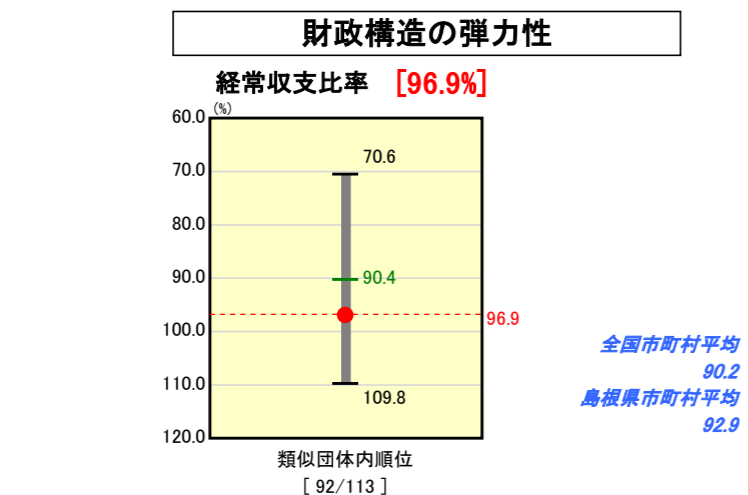
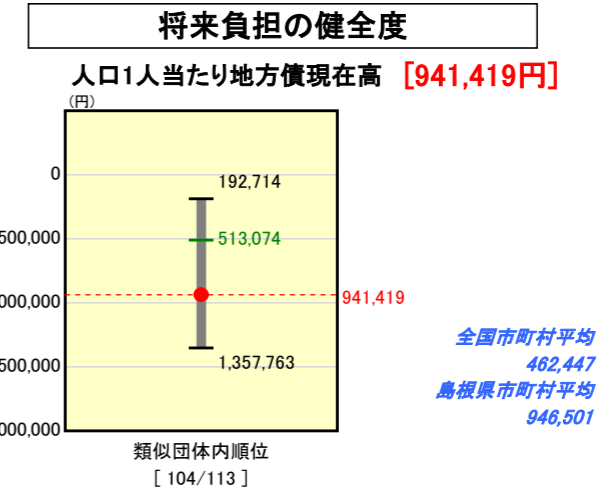
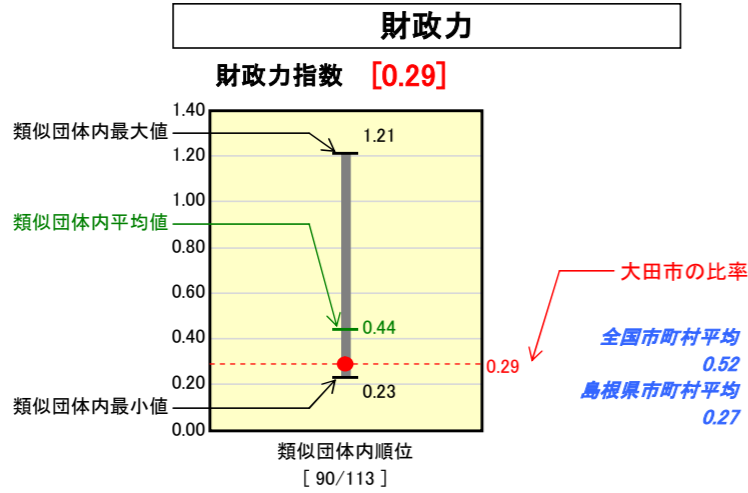


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 島根県 大田市

人口	41,363	人(H18.3.31現在)
面積	436.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	22,136,638	千円
歳出総額	21,924,483	千円
実質収支	158,962	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成17年10月1日合併により新生大田市となったが、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年3月末:32.6%)に加え、本地域の景気は依然として低迷しており、指数は類似団体平均である。今後も、事務事業の見直しや民間委託の推進等による歳出の削減、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
三位一体改革による交付税等一般財源の削減や公債費、人件費など義務的経費の増加により比率は年々悪化している。平成18年度に職員給与カット(管理職員6.5%、一般職員2.0~5.5%)を実施したが、今後も公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、義務的経費の更なる縮減等により経常経費の削減に努める。

**【実質公債費比率】**  
合併前の各団体において、公債費負担適正化計画を策定し適正化に努めてきたが、近年再び上昇傾向にあるため、平成17年度において9億4千1百万円の繰上償還や、2億2千2百万円の借換を実施した。また、平成18年度には公債費負担適正化計画を新たに作成し、平成19年度から平成21年度の3年間で24億8千9百万円の繰上償還を予定しており、実質公債費比率の適正な管理に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
合併後の新市においては、類似団体平均を大きく上回る(平成17年度末941千円)が、公債費負担適正化計画に基づく繰上償還の実施、新規の市債発行の抑制に努め、残高については、今後減少する見込みである。

**【ラスパイレス指数】**  
平成18年度から行財政改革の推進に向けた職員給与カット(管理職員6.5%、一般職員2.0~5.5%)の実施により、国及び全国市平均を下回る水準にあるが、今後もより一層の給与の適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成17年10月1日の市町合併により類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画(平成18年4月1日策定)に基づく、事務事業の見直し、適正な人員配置、民間委託や指定管理者制度の導入、退職不補充等により、今後5年間(平成18年~平成22年)で52名を削減(削減率9.6%)する予定である。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均より高いのは、市町合併により職員数が類似団体より多いため、定員適正化計画(平成18年4月1日策定)により人件費の削減を進める。